

平成 21 年度事業計画

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

本年 11 月 6 日に創立 20 周年を迎えるため、「美しい地球を次世代へ - ストップ・ザ・温暖化 - 」を記念テーマに掲げ、種々の事業を行います。

次に建築設備士の有効活用を推進するため、その位置づけをより明確にすることや、社会的に重要な業務を遂行していけるよう、当協会をはじめとする建築設備六団体協議会で引き続き進めていきます。また、建築設備士の当協会への入会率向上を強力に行い、併せて賛助会員の増強を図ります。

なお、国土交通省をはじめ各自治体による CPD の活用が図られるよう、継続職能開発 (CPD) 制度として JABMEE CPD や JABMEE SENIOR の一層の促進と普及を図ります。併せて「建築設備士総合講習」や「建築設備技術者の技術向上のための講習会」などを開催し、支部との連携と協力を図りながら、適正かつ公正に、以下の事業を実施します。

1. 創立 20 周年記念事業

- (1) ホームページのリニューアルと有効活用
- (2) 式典、講演会等の企画・実施
- (3) バーチャル科学館の企画・実施
- (4) 会誌 20 周年記念特集の企画・実施

2. 建築設備士の地位向上と法的位置付けの推進

- (1) 国土交通省および関係団体への要請
- (2) 建築設備技術者支援会議の推進と相談窓口の開設
- (3) 建築設備六団体協議会の推進

3. 支部組織の強化と支部活動の活性化

- (1) 支部活動の強化と活発化を図る
- (2) 本部・支部間の連携により正会員と賛助会員の増強を図る

4. 公益法人改革について

- (1) 公益法人改革に向けて組織改革と公益事業の活発化を図る
- (2) 本部・支部間の連結決算により事業活動の一体化を図る

5. 建築行政機関等への協力及び提言

- (1) 建築設備資格制度の調査及び提言
- (2) 確認申請書および省エネルギー計画書への建築設備士等の有効活用の促進
- (3) 建築設備士試験・資格制度の改善提言と運営協力
- (4) 一般社団法人 新・建築士制度普及協会への参加と協力
- (5) その他 行政機関等への協力

6. 建築設備技術の調査・研究及び普及

- (1) 技術基準の作成、整備
- (2) 新技術の調査・研究
- (3) 調査・研究の受託

7. 情報の収集・提供

- (1) 会誌「建築設備士」の刊行
- (2) 建築設備情報年鑑並びに竣工設備情報の電子データの作成及び普及
- (3) 新技術情報の収集、提供
- (4) 協会の広報活動推進と拡大

8. 建築設備技術書等の刊行

- (1) 各種技術基準の刊行
- (2) 受験参考書の刊行
- (3) その他の技術図書の刊行
- (4) 技術図書の斡旋サービス

9. 継続職能開発（CPD）制度の普及・促進

- (1) 継続職能開発（CPD）制度の普及・促進
- (2) 建築設備士総合講習の実施
- (3) JABMEE SENIOR の認定
- (4) 建築設備士 CPD 協議会の推進
- (5) 建築 CPD（継続能力 / 職能開発）情報提供制度への参加

10. 研修会、見学会等の開催

- (1) 建築設備技術者の技術水準向上に関する講習の開催
- (2) 建築設備技術会議・建築都市環境ソフトウェア展の開催
- (3) その他 講演会・見学会の開催

11. 建築設備士の登録事業の実施

- (1) 建築設備士登録審査の実施
- (2) 新規登録事務の実施
- (3) 登録証の再交付の実施

12. 建築設備技術の国際交流

- (1) 海外の建築設備技術及び技術資格制度の調査
- (2) 海外建築設備技術調査団の派遣及び関連機関との交流
- (3) APEC エンジニアに関する調査研究及び対策

13. 建築設備技術者への「倫理綱領」の周知徹底

14. 環境負荷低減への具体的活動

15. その他、本会の目的を達成するために必要な事業